

一般質問



鈴木ひろ子 議員 (共産)

### 列島揺るがす「戦争法案廃案」の声、憲法違反の戦争法案に反対の表明を、自衛官の部長級採用の取り消しを

①区長は戦争法案について反対の表明を。②4月に区は初めて幹部自衛官を採用し、災害対策と危機管理担当部長を兼務させた。幹部自衛官の部長級採用の取り消しを。

区長 ①自治体の首長として見解を述べることは差し控えていた。②

総務部長 ②区の喫緊の課題である防災対策の強化等のため、元自衛官を採用した。取り消しの考えは一切ない。

### 要支援者のサービス切捨て、職員待遇悪化、介護保険の新制度は撤回を

①新制度が介護労働者の労働条件を悪化させるという認識はないのか。②区独自の訪問介護単価等の引き上げを。

③今まで専門職の介護職員が行ってきた訪問介護をボランティアに置きかえることは、サービス低下を招くのでは。④介護認定は希望者全員が受けられることの説明を。

福祉部長

①特段問題は無い。②見直しは考えていない。③身体介護が必要な高齢者への予防訪問は有資格者が行っており、ちょっとした困り事の担い手は必ずしも資格が必要ではない。多様なニーズに対応するためには多様な担い手が必要だ。④利用者全員に

介護認定の説明を行っている。

障害者権利条約を生かし、移動・就労・コミュニケーション支援などの充実を

①同行援護の時間数増を。

②移動支援の報酬単価の引き上げを。③移動保障のためにコミュニティバスの運行をもコミュニティバスの運行を。④法定雇用率を超えて障害者雇用を行うべきでは。⑤就労支援施設の増設を。⑥団体等が講演会を行うときも無料で手話通訳の派遣を。⑦中途失聴・難聴者が手話を習得するための講座等を行って。

福祉部長

①基準を設け、利用状況を確認して給付している。②見直しは考えていない。③考えていない。④区では法定雇用率を上回る雇用率を達成している。⑤ふれあい作業所が法人事業化する等、充実してきている。⑥主催者が準備するものと考えている。⑦コミュニケーション講座を実施し、様々なコミュニケーション方法を紹介している。

福祉部長

### 認可保育園増設歓迎 来年4月の待機児ゼロへ必要な認可保育園増設を

①平成28年4月の入園希望者の見直しは。②区の将来人口予測が変わったが、保育園

増設計画に変更はあるのか。③3歳以降の受け皿のため、小規模施設ではなく認可保育園の増設を。④園庭のない株式会社立の保育園が急増している。実態の把握と改善を。⑤保育士の賃金が保障されるよう企業への指導を。⑥保育所等の利用料改定が予定されているが、利用者負担増はやめるべきでは。

子ども未来部長 ①3千人と推定している。②推計結果を踏まえ、保育・教育施設と各事業の確保方針に反映していく。③バランスよく開設する。④代替場所である公園等を活用し適切な保育が行われている。⑤区が指導する考えはない。⑥全体として利用者負担が増加するものではない。

### 子どもの貧困は自己責任ではない、政治の責任で連鎖断ち切る対策を

①子どもの貧困への対応は自助努力への支援が基本なのか。②子どもの貧困の把握を。③子どもの貧困削減目標をつくり推進体制を整えては。④給付型奨学金の創設を。⑤塾等の費用を就学援助の対象としては。⑥学校給食の保護者負担の軽減を。⑦ひとり親家庭への家賃助成等の支援を。

子ども未来部長

①自助努力への支援が基本スタンスだ。②各種事業の実施等において子どもの状況の把握に努めている。③生活困窮者自立支援制度運営協議会を活用していく。④設ける考えはない。⑤公平性の観点から対象費目に加えていない。⑥実施する考えはない。⑦考えていない。



いながわ貴之 議員 (民・無)

### 特区について

①国家戦略特区等の目的や手法等を鑑み、経済波及効果

があらわれるよう、積極的な調査研究を。②今後の特区申請に当たり最も大切と考えることは。③羽田から秋葉原の舟運の可能性を検証する社会実験が、千代田区や国土交通省等の8事業者が進められて

いるが7事業者の情報をごまかして集めているのか。④今後の展開は。⑤都と連携し、舟運事業の可能性を模索しては。⑥来訪外客数増と宿泊施設の稼働率をみてわかるように、今後宿泊施設は飽和状態になることが予想される。早期の対策が必要では。⑦空き部屋貸しについて7個人の住宅の一部等を、インターネットを介し貸し出すシステムが出現

区長

①区にメリットをも

たらず規制緩和について、情報収集や検討を進めていく。②特区の認定が将来に向けて品川区の発展に寄与するものとなるよう取り組む。③74採算等を検討すると聞いている。天王洲の民間事業者の棧橋も活用することであり、更なる情報収集に努めていく。

④都主催の「水辺空間活用(舟運)ワーキング」に参画し、舟運の活性化を検討していく。④民間事業者への働きかけや国家戦略特区の活用等も行いながら、検討を進めていく。⑤7旅館業法に抵触する可能性が一方、実態把握等が難しいことから動向を注視していく。⑥都と連携し情報を共有していく。

### 品川区のまちづくりについて

①補助26号線は豊町地区と平塚橋地区を整備中で、平成30年度の完成を予定している。現時点での進捗状況は。②補助29号線について7用地取得率からみると整備の延伸が危惧されるが、所見を。③都との連携は。④都は、特定整備路線の相談窓口に移転等に關連したスペシャリストを活用するなど、各種団体と連携をとっているのか。④耐震化の目標値は、民間が行っている耐震改修等についても把握し、正確な数値を算出する必要性があるのでは。⑤耐震化に向けての支援事業を区民にわかりやすく説明しては。⑥道路幅員を拡張する場合、沿道の残地を極力なくすため、沿道建築物の共同建てかえが有効では。⑦空き家等の適正管理

区長

等に関する条例の施行に伴い

空き家等の外観調査が行われたが7今後の対応は。①調査の詳細を明らかにし、空き家の有効活用等の判断材料としては。②倒壊の危険性がある建築物等は、早期に対応を。③都市環境部長 ①事業期間内の完成をめざし工事中だ。②7都による用地交渉が引き続き行われている。①地域に住み続けられるメニュー等を用意し、支援している。③相談窓口で不動産情報を最大限に活用した支援等を行っている

と聞いている。④事業者との連携強化による情報収集などに努め、より正確な数値把握を行っていく予定だ。⑤信頼できる工務店等の情報を様々な機会を捉え提供していく。⑥都市防災不燃化促進事業で共同建てかえ支援を進めているところだ。⑦7条例の周知

### 固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

内閣府による平成27年8月公表の月例経済報告において、「景気は、このところ改善テンポにばらつきもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とされたものの、区内の小規模事業者を取り巻く環境は、中国経済をはじめとした海外景気の下振れや、緩やかに回復していた個人消費が落ち込みを見せるなど、依然として深刻な状況にある。こうした中、東京都が実施している「小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置」「小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置」及び「商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置」は、厳しい経営環境にある小規模事業者にとっても、事業の継続や経営の健全化への大きな支えとなっている。

東京都がこれらの軽減措置を廃止すれば、小規模事業者の経済的・心理的負担は極めて大きく、回復基調にある景気に与える影響が強く危惧される。よって、品川区議会は東京都に対し、下記の事項について強く要望するものである。

記

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置を平成28年度以降も継続すること
  - 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置を平成28年度以降も継続すること
  - 3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置を平成28年度以降も継続すること
- 以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。  
平成27年10月23日
- 品川区議会議長 大沢真一
- 東京都知事 舛添要一様

①しながわ観光協会のホームページには、神社の祭礼の日程が掲載されている。行政が宗教行事に携わることが教分離に反する可能性があるが、一歩踏み込んだ支援を。①文化スポーツ振興部長 ①27年度は、駅ポスターで品川神社の祭礼時の写真を掲載している。今後も観光協会から積極的な情報発信に努める。

### 地域の賑わい創出について